

ごあいさつ

J Aかみましき第18回通常総代会の開催にあたりまして一言ご挨拶を申し上げます。

組合員の皆様には、平素より当組合の事業全般にわたり深いご理解とご協力を賜り衷心より厚く御礼と感謝を申し上げます。

平成から令和元年となり記念すべき年の総代会となりましたが、本年は熊本地震、豪雨災害から3年という節目の年ともなりました。上益城管内においては、熊本地震からの復興については順調に進んでいる状況であると思われませんが、農地・水路等については、豪雨災害も含め、業者等の人手不足から復旧には時間を要するところも残されております。

この様な中、我が国の状況は、働き方改革や労働力人口の減少等により人手不足が深刻化しており、就業職種への労働力の偏り等も考えられ、労働環境は厳しさを増しています。人口減少社会のなかで、15歳から64歳までの生産年齢人口は人口減少よりも早い速度で減り続けており、将来にわたり労働力確保は最重要課題になると思われまます。

農政面においては、将来の農業生産、農村に大きな影響が予測される国際貿易協定が相次いでついで発効しました。昨年12月30日にはTPP11、本年2月1日には日・EUとのEPAが発効し、本年4月からはTPPにおいて2年目の水準に関税が引き下げられ、発効と同時に農林水産物の約53%で関税が即時撤廃されたことに不安と不透明感を感じられずにはおられません。更に、米国との二国間交渉も始まっており注視が必要であります。

この様な環境の中、販売事業では農畜産物の取扱高（直売所含）が79億8千百万円の実績となり、前年より6億1千6百万円の増加、購買事業においては76億9千4百万円の供給高となりました。信用事業では貯金が前年度より15億9千3百万円減少し712億5百万円となり、昨年に引き続き住宅や生活基盤の再建が続いております。共済事業につきましては、本年も期末の保有高が期首を上回り、万が一の時のひと・いえ・くるま等生活のためのJ A共済のご理解と加入推進が図られました。福祉事業につきましても、中期3カ年計画の1年目として、改善が図られ、計画以上の実績を出すことができました。これらの事業推進については、組合員の皆様や利用者の方々のJ Aへのご理解と積極的な参加と協同の成果であると感謝申し上げます。

事業総利益も26億3千7百万円となり、当期剰余金においては6億6百万円を計上することができました。組合員の皆様のご指導とご支援の賜物と深く感謝いたします。

令和元年度は、J A自己改革をさらに進め取り組んで参ります。そして、「J A活動総合3カ年計画」の1年目ともなります。計画の実践によりJ Aとしての役割と責任を果たし、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の目標に向け、行政、関係機関と協力し、進んで参ります。本年度も組合員、地域の皆様から拠り所とされるJ Aを目指し役職員一同努力して参りますので、より一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和元年6月21日

上益城農業協同組合

代表理事組合長 梶 原 哲

1. 経営理念

「協同の意識を高め、豊かで元気な農業の実現と、組合員・地域の人々の負託と期待に応える健全なJAづくりを目指します。」

2. 経営方針

◇「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」への挑戦

「農業者の所得増大」や「農業生産の拡大」を達成するため、増加している加工・業務用需要を取り込むべく、外食・中食業界に対する直接販売に取り組みます。また生産資材価格の引き下げを実現するため、競合するホームセンター等の商品の価格・品質を把握し、同等の商品でJAの取扱価格が高い場合は、仕入先との協議等を行い、弾力的に価格・手数料設定を見直し、生産資材価格の引き下げに取り組みます。

◇「地域の活性化」への貢献

総合事業（営農・経済、生活・購買、信用、共済、厚生、旅行、介護、直売・加工等）を通じて、組合員と地域住民の生活インフラの一翼として役割を發揮します。

◇健全経営の為の取り組み

「健全な経営体質」と「透明感のある組織運営」を構築するため、財務体質の健全性向上に努め、リスク管理態勢の確立とコンプライアンスを重視した職場づくりに取り組みます。

農協法の理事構成要件の改正もふまえ、業務執行体制を見直し、地域農業の担い手や実践的な能力を有する者の登用拡大に向けて取り組みます。

自ら策定した自己改革の取組施策を着実に実践するため、経営資源のシフトや人材育成を通じ、営農・経済事業の体制を強化します。

「JAかみましきの中・長期・ビジョン」

1. 協同総合運動の強化

「JAと組合員・地域住民とのさらなる協同組合運動の構築」

2. 管内農業振興への取り組み

「元気アップ農業作戦の実践」

3. 負託と期待に応えるJAづくり

「経営体質の強化と収益構造の改善」

3. 経営管理体制

◇経営執行体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、青年部や女性部などから理事の登用を行っています。

農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

4. 事業の概況（平成30年度）

平成30年度は「JA活動総合3カ年計画」の最終年度を迎え、地域農業振興戦略、地域・暮らし戦略、経営・人づくり戦略、広報戦略、熊本地震からの復興といったビジョンの確実な実践に向けて取り組みました。また、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の3つを実践軸とし、組合員の信頼に応え、地域へ貢献できるJAづくりを目指し取り組んで参りました。

指導販売事業については、全体的に天候にも恵まれ、大きな災害もなく順調な作柄で推移し、農産物販売高（直売所含む）は、販売環境がおおむね堅調な動きであったことから前年対比6億1千6百万円（108%）の増加と大きく上回ることができました。

信用事業については、熊本地震後の復旧復興が進む中、個人貯金の流出等があり、引き続き貯金減少となりました。貸出金では、農業近代化資金・住宅再建ローンで融資純増及び金融機関貸付等もあり、大幅に貸出残高は伸長しました。

共済事業については、LAを中心として役職員一丸となり「ひと・いえ・くるま」の保障点検活動を行い、19年連続で早期に達成することができました。熊本地震の復旧・復興の一助となるとともに、共済事業の果たすべき役割を再確認することとなりました。

購買事業については、熊本地震後の農業倉庫の建設及び農業機械等の買替え需要も一段落し、供給高の伸びについては鈍化してまいりました。また、農業者の高齢化対策、作業の省力化対策の一環として、スマート農業実現に向けた取り組みとして実演会の開催を行いました。

福祉事業については、組合員・地域住民の皆様に信頼される介護サービスの提供と地域支援事業に取り組みました。そのなかで、介護保険制度の改定に伴い、町が中心となって行う総合事業の指定を受け、訪問型・通所型サービスを展開しました。また、介護・支援高齢者への身体拘束等の適正化を図るため、対策を検討する会議を定期的に開催し、安心して利用できる福祉事業の展開に努めて参りました。

各事業の実績は次の通りです。

販売品販売高	75億	77百万円	（計画対比 98.2%）
購買品取扱高	76億	94百万円	（計画対比 98.7%）
貯金	712億	5百万円	（計画対比 104.6%）
貸出金	219億	48百万円	（計画対比 126.9%）
共済事業総合ポイント実績	1,347万	ポイント	（計画対比 117.1%）
長期共済保有高	3,113億	20百万円	（前年対比 100.1%）

5. 農業振興活動

◇農業関係の持続的な取り組み

J A全国大会決議や都道府県大会決議に基づき、農産物の安心安全と自給率向上に向け取り組んで参ります。

◇地域密着型金融への取り組み（中小企業等の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況を含む）

農業担い手、農業法人等の将来展望を踏まえ、農業融資の専門家としての「JAバンク農業金融プランナー」の養成や地域活性化に向けた中小企業の経営改善のため相談機能の強化に努めています。

◇安全・安心な農産物づくりへの取り組み

生産部会等関係機関と連携した現地巡回や栽培講習会の開催により品質の安定向上に取り組む、安心・安全な農産物を提供することで、消費者に信頼される産地として、地域農業の振興に努めています。

◇青壮年部・女性部活動

地域農業の振興と活性化に向けて、食育教育活動やJA組織の仲間づくりに取り組むとともに、農政活動として各政策に関する勉強会などを実施しました。また女性部では手芸教室など新たなグループ活動等地域コミュニティの構築・活性化にも積極的に取り組みました。

◇ファーマーズマーケット(農産物直売所)

とれたて市場3店舗(嘉島・花立・益城)では、各種イベントや地区別懇談会等を通じ、安全・安心な上益城農産物のPR・販売に努め、生産者と消費者のかけ橋をめざした取組みに努めています。

◇農業関連融資の状況

担い手・集落営農組織および地場農業法人との意見交換等による交流を深めるとともに、熊本地震による被災者復興支援対策として金利軽減資金や各種農業資金の提供、事業支援等を含め、積極的に取組んで参りました。

◇農業祭の開催、地産地消・食育の取り組み

- ・JA祭の開催（グランメッセ会場、千寿苑会場）
- ・小学生を対象とした農業体験活動の実施（アグリキッズスクール）

6. 地域貢献情報

◇全般に関する事項

当JAは、上益城郡(山都町のうち旧阿蘇郡蘇陽町を除く)管内を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助を共通の理念として運営される協同組織であり、農業ならびに地域の活性化に資する地域金融機関です。

当JAの資金は大半が組合員の皆さまなどからお預かりした「貯金」を源泉として、組合員をはじめ地域住民の方々へ資金ニーズにあった資金提供を行っています。

また、JAの総合事業を通じ、各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、健康で豊かな地域社会の実現に向けた活動に取り組んでいます。

◇地域からの資金調達状況

組合員をはじめ利用者の皆様からお預かりした貯金の残高は、712億円となっております。特に組合員の皆様からの農産物代金や年金受給者の皆様からの公的年金の振込資金が大きな流入財源となっております。また当JAでは金利優遇の定期貯金キャンペーンならびに年金受給者や定年退職者を対象とした金利上乘せの資産運用のご提案などさまざまな商品を用意し、多くの方から貯金をお預かりしました。

◇地域への資金供給の状況

組合員をはじめ利用者の皆様への貸出金残高は219億円となっております。当JAでは組合員、地方公共団体ほか広く地域住民の方々の資金ニーズにあった貸付を行い、特に農業経営の維持安定や農産物拡大を図るための農業資金ならびに住宅関連資金や生活資金など利用者のニーズに対応した各種ローンを準備し提供しています。

◇文化的・社会的貢献に関する事項

高齢者のネットワークづくりとして、当JAで年金をお受取りの皆様を対象とした年金友の会では、グラウンドゴルフやゲートボール大会、親睦旅行等の開催を通じ、高齢者の健康と生きがいづくりに取り組むほか、次のような活動を行っています。

- ・小学生登校時に合わせた交通安全活動
- ・地区内の各種行事や催し物への参加
- ・各種農業関連イベントや地域活動への協賛・後援
- ・災害義援金など各種募金活動への取組み
- ・社会保険労務士や税理士等による無料の年金相談会ならびに相続セミナーの開催
- ・専門スタッフによる高齢者への在宅・施設サービス等の提供
- ・小学生学童サッカー大会の開催
- ・日本赤十字社の献血への積極的参加等

7. リスク管理の状況

◇リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が

適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。その対策として、事務手続等を整備するとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアル等を整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「システムリスク管理マニュアル」を策定しています。

◇法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会

の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点に立ち、コンプライアンスを重視した経営に取り組めます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等受付窓口を設置しています。

◇金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ、チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口：☎096-234-1157（月～金 午前9時～午後5時）

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

〈信用事業〉

熊本県弁護士会（紛争解決センター ☎096-325-0913）、①の窓口又はJAバンク相談所（☎03-6837-1359）にお申し出下さい。

〈共済事業〉

（一社）日本共済協会 共済相談所（☎03-5368-5757）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

（一財）自賠責保険・共済紛争処理機構

<http://www.jibai-adr.or.jp/>

（公財）日弁連交通事故相談センター

<http://www.n-tacc.or.jp/>

（公財）交通事故紛争処理センター

<http://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士保険ADR

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先(住所・電話番号)につきましては、上記ホームページをご覧ください

ただ、①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本所・支所のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

8. 自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成31年3月末における自己資本比率は、19.29%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	上益城農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	3,601百万円（前年度3,552百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

9. 主な事業の内容

(1) 主な事業の内容

《信用事業》

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、全国のJAおよび農林中金と一体となり、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

- ・普通貯金：給与や年金等の受取、公共料金の自動支払口座として出し入れ自由で、毎日のお財布代わりにご利用いただける貯金です。
- ・当座貯金：安全便利な小切手、手形がご利用いただけます。
- ・定期貯金：期日指定、スーパー定期、自由金利型定期等用途に金利情勢に合わせて自由にお選びいただくように豊富な品揃えをしております資金運用にご利用頂きます。
- ・定期積金：毎月定期的な積立をして、まとまった資金として満期時に利用できる積立貯金です。（期間1年～5年、掛込金額1,000円以上）
- ・総合口座：普通貯金の便利さと定期貯金を一冊の通帳にまとめ、「貯める、受け取る、支払う、借りる」の機能を備えた口座です。
- ・据置定期：預金期間に応じ金利設定ができ、6ヶ月以上5年以内で、指定の据置期間経過後であれば、解約可能。JAで最も高利回り商品です。

◇貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

融 資 先		ご 融 資 内 容
組合員	正組合員	農家経営や地区住居者の運転資金、設備資金のほか、長期の住宅資金や各種ローン等、用途に応じてご利用いただけます。
	准組合員	
組 合 員 外		なお、詳しいことは支所及び本所の窓口でお尋ね下さい。

◇為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇その他の業務及びサービス

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債（新窓販国債・個人向け国債）の窓口販売の取り扱い、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストアなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

JAキャッシュサービス	当組合のキャッシュカードで、全国のJA、信連、農林中金、郵貯、銀行、信金、信組、労金、及びセブンイレブン等のコンビニエンスATMで、現金のお引出し、残高照会がご利用頂けます。
給与振込サービス	給与、ボーナスが指定口座に自動的に振り込まれます。振り込まれた資金は、キャッシュカード等により、必要な時にお引出しできます。
各種自動受取サービス	農業者年金、国民年金、厚生年金などの各種年金及び配当金などが指定口座に自動的に振り込まれます。その都度お受け取りに行かれる手間も省け、期日忘れのご心配もありません。
各種自動支払サービス	電気、電話、NHK等公共料金のほか、高校授業料、各種クレジット代金など、ご指定いただいた貯金口座から、自動的にお支払いいたしますので、振込のわずらわしさがなくなります。
JAカード	お買物、ご旅行、お食事などのお客様のサインひとつでご利用いただけます。また、お金が必要なときは、キャッシングサービスも受けられる便利なカードです。

◇手数料一覧

- 内国為替手数料
- 貯金業務に関する手数料
- ATM利用手数料
- 貸出金に関する手数料
- その他の業務手数料（債券口座管理、保護預かり、窓口両替、ネットバンクなど）

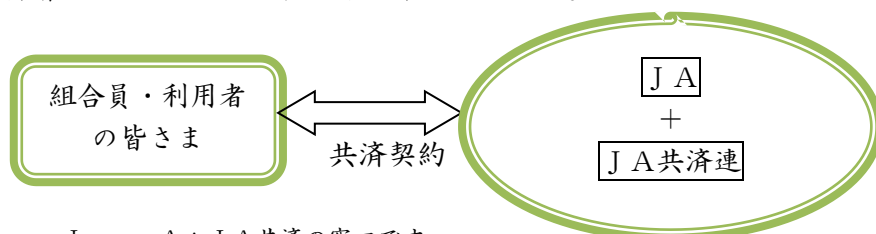
《共済事業》

J A共済は、J Aが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

J A共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

◇J A共済の仕組み

J A共済は、平成17年4月1日から、J AとJ A共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。J AとJ A共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。



J A：J A共済の窓口です。

J A共済連：J A共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

《農業関連事業》

◇販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安心・安全な農畜産物をお届けする事業を行っています。生産者が生産した農畜産物を市場に出荷するほか、当J A管内において生産された米、野菜、果樹等から特に選りすぐったものを「よかよか うまか かみましきブランド」として認証しています。また、「地産地消」の取り組みとして、農産物直売所「とれたて市場」の3か所の店舗で消費者に直接、農家が持ち寄った地元で収穫した新鮮な農産物の提供を行っています。

◇購買事業

各支所及び事業所に於いて、農産物の種、苗、肥料、農薬、農具、園芸資材等を販売しています。米や野菜等を出荷している農家向けの品物だけではなく、家庭菜園向けの品物も取り揃えています。各営農センターの営農指導員が野菜作りのアドバイスも行っています。

また、営農指導との事業間の連携をとり、生産資材のコスト低減の為に、予約購買による低価格商品の提供と利用者の方に安定供給を行っています。

《営農・生活相談事業》

◇営農指導相談

食の「安全・安心・おいしい」農畜産物の生産に向け、生産者の現地指導・巡回を徹底し、食の「安全・安心」に向けた生産履歴記帳の取組み実践と農薬適正使用・残

留農薬検査等及び法令遵守（コンプライアンス）の徹底を行っています。

◇くらしの相談

組合員や地域住民の安定した生活を支援するため、暮らしに役立つ情報を提供するとともにAコープマーク品愛用運動などを行っています。

◇健康づくり

健康・環境にやさしい安全・安心な国内商品の生活協同購入運動を実践しています。また生活習慣の改善を図る為、健康教室等の開催、食材や調味料を活用した料理教室などを実施しています。

◇高齢者福祉活動（ホームヘルパー）

高齢者が安心して暮らせる地域づくりをめざし、専門ヘルパーによる在宅サービスや施設サービスの提供に取り組んでいます。

《生活関連事業》

◇介護保険事業

「訪問」・「宿泊」を組み合わせた居宅介護サービスならびに住宅型有料老人ホームなど、施設の充実を図ることできまざまな利用者ニーズに対応できるよう取り組んでいます。

◇店舗事業（Aコープ）

Aコープ矢部店、N・Y・D・S 矢部店、ふれあいショップせいわ店の3店舗において、組合員並びに地域住民のために店舗事業を展開しています。

◇自動車事業

自動車販売、車検整備はもとより修理点検並びにアフターサービスの向上に取り組んでいます。

◇石油（JA-SS）事業

管内には14ヶ所の給油所があり、SS専任者による営農用燃料の取扱や組合員並びに地域住民のための生活用燃料等の取扱をしています。

(2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

◇「JAバンクシステム」の仕組み

JAバンクは、全国のJA・信連・農林中央金庫（JAバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。

「JAバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を2つの柱としています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。JAバンク法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

◇「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位:円)

科 目	29年度 (平成30年3月31日)	30年度 (平成31年3月31日)
(資産の部)		
1 信用事業資産	73,876,457,229	72,516,034,567
(1) 現金	418,976,022	443,574,586
(2) 預金	51,874,879,583	45,762,736,236
系統預金	51,821,435,764	45,713,525,035
系統外預金	53,443,819	49,211,201
(3) 有価証券	4,108,706,920	4,503,359,997
国債	4,008,706,920	4,403,359,997
地方債	100,000,000	100,000,000
金融債	0	0
(4) 貸出金	17,661,630,104	21,948,928,070
(5) その他の信用事業資産	61,329,651	81,471,596
未収収益	36,502,421	38,853,844
その他の資産	24,827,230	42,617,752
(6) 貸倒引当金	△249,065,051	△224,035,918
2 共済事業資産	90,990,641	37,568,444
(1) 共済貸付金	61,200,576	750,000
(2) 共済未収利息	630,770	5,532
(3) その他の共済事業資産	29,159,295	36,812,912
(4) 貸倒引当金	0	0
3 経済事業資産	2,696,986,579	2,660,484,060
(1) 受取手形	0	0
(2) 経済事業未収金	1,392,965,647	1,272,331,294
(3) 経済受託債権	734,881,420	827,044,893
(4) 棚卸資産	378,353,572	384,020,914
購買品	343,155,071	380,086,743
その他の棚卸資産	35,198,501	3,934,171
(5) その他の経済事業資産	290,665,155	279,796,238
(6) 貸倒引当金	△99,879,215	△102,709,279
4 雑資産	1,000,664,691	343,317,584
5 固定資産	3,714,592,713	3,594,933,343
(1) 有形固定資産	3,686,911,208	3,568,524,543
建物	5,426,505,804	4,965,770,537
機械装置	2,015,004,666	2,033,824,815
土地	1,254,837,127	1,251,091,428
リース資産	22,224,300	22,224,300
其他有形固定資産	1,420,698,710	1,428,853,555
減価償却累計額	△6,461,705,319	△6,225,812,292
建設仮勘定	9,345,920	92,572,200
(2) 無形固定資産	27,681,505	26,408,800
6 外部出資	5,001,312,139	5,682,271,974
系統出資	4,682,605,141	5,362,784,976
系統外出資	318,706,998	319,486,998
7 繰延税金資産	0	136,013,158
資産の部合計	86,381,003,992	84,970,623,130

(単位:円)

科 目	29年度 (平成30年3月31日)	30年度 (平成31年3月31日)
(負 債 の 部)		
1 信用事業負債	74,080,464,410	72,588,057,242
(1) 貯金	72,799,199,644	71,205,549,366
(2) 借入金	1,212,114,000	1,191,600,000
(3) その他の信用事業負債	69,150,766	190,907,876
信用未払費用	36,551,920	33,180,585
その他の負債	32,598,846	157,727,291
(4) 債務保証	0	0
2 共済事業負債	507,456,600	489,845,693
(1) 共済借入金	59,492,666	250,000
(2) 共済資金	262,433,866	307,833,649
(3) 共済未払利息	630,770	5,532
(4) 共済未払費用	4,076,212	3,073,233
(5) 未経過共済付加収入	179,773,636	177,862,007
(6) その他の共済事業負債	1,049,450	821,272
3 経済事業負債	1,171,703,904	1,073,281,282
(1) 経済事業未払金	964,851,124	877,817,903
(2) 経済受託債務	104,021,285	81,855,089
(3) その他の経済事業負債	102,831,495	113,608,290
4 設備借入金	1,000,000,000	666,000,000
5 雑負債	378,726,893	389,252,203
(1) 未払法人税等	153,000,000	132,500,000
(2) リース債務	11,888,109	8,522,685
(3) その他負債	213,838,784	248,229,518
6 諸引当金	577,782,851	655,572,399
(1) 退職給付引当金	388,923,150	408,590,402
(2) 役員退職慰労引当金	42,077,489	56,366,146
(3) 賞与引当金	87,031,169	88,680,000
(4) ポイント引当金	8,001,043	8,555,851
(5) 災害損失引当金	51,750,000	93,380,000
7 繰延税金負債	33,864,280	0
8 再評価に係る繰延税金負債	0	0
負債の部合計	77,749,998,938	75,862,008,819
(純 資 産 の 部)		
1 出資金	3,551,797,000	3,601,223,000
2 回転出資金	0	0
3 資本準備金	789,605	789,605
4 利益剰余金	4,869,552,145	5,226,731,668
(利益準備金)	2,225,500,000	2,335,500,000
(その他利益剰余金)	2,644,052,145	2,891,231,668
(特別積立金)	277,101,902	277,101,902
(当期末処分剰余金)	629,950,243	704,129,766
(うち当期剰余金)	548,843,937	97,476,279
5 処分未済持分	△23,939,000	△22,618,000
6 その他有価証券評価差額金	232,805,304	302,488,038
純資産の部合計	8,631,005,054	9,108,614,311
負債及び純資産の部合計	86,381,003,992	84,970,623,130

2. 損益計算書

(単位:円)

科 目	29年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	30年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1 事業総利益	2,785,528,977	2,637,008,619
(1) 信用事業収益	773,189,866	723,664,945
資金運用収益	715,636,004	669,380,767
役務取引等収益	36,210,298	33,460,040
その他事業直接収益	0	0
その他経常収益	21,343,564	20,824,138
(2) 信用事業費用	116,008,332	181,848,239
資金調達費用	32,490,927	22,665,851
役務取引等費用	8,520,200	9,287,980
その他事業直接費用	0	0
その他経常費用	74,997,205	149,894,408
信用事業総利益	657,181,543	541,816,706
(1) 共済事業収益	874,117,408	872,492,754
(2) 共済事業費用	54,459,038	45,162,212
共済事業総利益	819,658,370	827,330,542
(1) 購買事業収益	8,479,284,073	8,011,299,164
(2) 購買事業費用	7,587,081,998	7,171,021,062
購買事業総利益	892,202,075	840,278,102
(1) 販売事業収益	244,370,087	265,517,854
(2) 販売事業費	94,040,914	102,318,249
販売事業総利益	150,329,173	163,199,605
(1) 保管事業収益	20,141,272	22,788,914
(2) 保管事業費用	6,449,462	6,958,551
保管事業総利益	13,691,810	15,830,363
(1) 加工事業収益	128,258,504	125,006,693
(2) 加工事業費用	110,900,677	106,808,405
加工事業総利益	17,357,827	18,198,288
(1) 利用事業収益	418,015,751	424,758,519
(2) 利用事業費用	328,512,527	343,035,610
利用事業総利益	89,503,224	81,722,909
(1) カントリーエレベーター収益	144,858,039	147,227,776
(2) カントリーエレベーター費用	74,860,007	69,571,869
カントリーエレベーター総利益	69,998,032	77,655,907
(1) 葬祭事業収益	237,706,347	221,665,482
(2) 葬祭事業費用	172,298,019	163,011,311
葬祭事業総利益	65,408,328	58,654,171
(1) 福祉事業収益	314,476,295	320,999,439
(2) 福祉事業費用	271,122,514	274,805,211
福祉事業総利益	43,353,781	46,194,228
(1) その他事業収益	69,147,662	68,311,324
(2) その他事業費用	61,122,686	60,698,362
その他事業総利益	8,024,976	7,612,962
(1) 指導事業収入	19,132,815	21,830,884
(2) 指導事業支出	60,312,968	63,316,048
指導事業収支差額	△41,180,153	△41,485,164

科 目	29年度	30年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
2 事業管理費	2,113,140,037	2,229,823,388
(1) 人件費	1,593,608,973	1,650,733,063
(2) 業務費	88,578,240	88,882,511
(3) 諸税負担金	91,107,124	95,675,983
(4) 施設費	323,797,002	380,050,392
(5) その他事業管理費	16,048,698	14,481,439
事業利益	672,388,940	407,185,231
3 事業外収益	107,434,282	120,370,615
(1) 受取雑利息	0	0
(2) 受取出資配当金	57,973,800	57,505,850
(3) 賃貸料	24,665,365	24,271,861
(4) 償却債権取立益	872,200	4,190,684
(5) 雑収入	23,922,917	34,402,220
4 事業外費用	37,208,954	17,461,796
(1) 支払雑利息	0	0
(2) 貸倒損失	0	0
(3) 寄付金	385,000	3,001,510
(4) 雑損失	36,823,954	14,460,286
経常利益	742,614,268	510,094,050
5 特別利益	1,612,465,871	470,498,140
(1) 固定資産処分益	29,088,962	20,003,574
(2) 一般補助金	1,378,456,000	291,611,000
(3) 災害共済金	195,097,416	0
(4) 災害見舞金等	0	158,883,566
(5) 災害損失引当金戻入	9,823,493	0
6 特別損失	1,579,646,415	442,381,650
(1) 固定資産処分損	9,205,598	121,701,152
(2) 固定資産圧縮損	1,316,091,326	226,356,442
(3) 減損損失	238,878,109	7,635,056
(4) 災害損失引当金繰入	0	71,800,000
(5) 災害損失	15,471,382	14,889,000
(6) その他の特別損失	0	0
税引前当期利益	775,433,724	538,210,540
法人税・住民税及び事業税	165,827,046	144,244,590
過年度法人税等戻入額	0	△16,779,300
法人税等調整額	60,762,741	△195,908,237
法人税等合計	226,589,787	△68,442,947
当期剰余金	548,843,937	606,653,487
当期首繰越剰余金	78,106,306	97,476,279
当期末処分剰余金	626,950,243	704,129,766

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	29年度	30年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	775,434	538,210
減価償却費	266,705	316,939
減損損失	238,878	7,635
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△153,791	△22,200
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,034	1,649
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32,788	19,667
その他引当金等の増減額(△は減少)	△232,670	56,473
信用事業資金運用収益	△715,635	△669,378
信用事業資金調達費用	32,491	22,664
共済貸付金利息	△1,327	△382
共済借入金利息	1,325	370
受取雑利息及び受取出資配当金	△57,974	△57,505
支払雑利息	0	0
為替差損益	0	0
有価証券関係損益(△は益)	△693	△739
金銭の信託の運用損益	0	0
固定資産売却損益(△は益)	△19,883	101,697
外部出資関係損益(△は益)	615	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増(△)減	△808,434	△4,287,298
預金の純増(△)減	7,900,000	7,800,000
貯金の純増減(△)	△7,482,930	△1,593,650
信用事業借入金の純増減(△)	△22,672	△20,514
その他の信用事業資産の純増減	61,141	△17,790
その他の信用事業負債の純増減	△9,871	125,128
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増(△)減	21,620	60,451
共済借入金の純増減(△)	△21,627	△59,243
共済資金の純増減(△)	△47,310	45,399
未経過共済収入の純増減	△4,922	△4,922
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	14,729	120,635
経済受託債権の純増(△)減	△107,829	△92,163
棚卸資産の純増(△)減	△2,231	△5,667
支払手形及び経済事業未払金の純増減(△)	△60,838	△87,034
経済受託債務の純増減(△)	7,667	△22,166
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	△798,415	660,564
その他の負債の純増減	△16,480	20,071
未払消費税等の増減額	0	0
信用事業資金運用による収入	721,219	667,027
信用事業資金調達による支出	△36,934	△26,036
共済貸付金利息による収入	1,314	1,007
共済借入金利息による支出	△1,334	△995
事業分量配当金の支払額	△180,000	△180,000
小 計	△704,840	3,417,904
雑利息及び出資配当金の受取額	57,974	57,505
雑利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	△124,827	△147,965
事業活動によるキャッシュ・フロー	△771,693	3,327,444

科 目	29年度	30年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	△298,352
有価証券の売却による収入	0	0
有価証券の償還による収入	0	0
金銭の信託の増加による支出	0	0
金銭の信託の減少による収入	0	0
補助金の受入れによる収入	1,316,091	291,611
固定資産の取得による支出	△3,630,484	△776,048
固定資産の売却による収入	1,340,009	202,027
外部出資による支出	615	△682,000
外部出資の売却等による収入	0	1,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△973,769	△1,260,942
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	1,000,000	0
設備借入金の返済による支出	0	△334,000
出資の増額による収入	176,715	187,093
出資の払戻しによる支出	△142,808	△137,667
回転出資金の受入による収入	0	0
回転出資金の払戻しによる支出	0	0
持分の取得による支出	0	△23,939
持分の譲渡による収入	0	23,939
出資配当金の支払額	△69,309	△69,473
少数株主への配当金支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	964,598	△354,047
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△780,864	1,712,455
6 現金及び現金同等物の期首残高	4,923,433	4,142,569
7 現金及び現金同等物の期末残高	4,142,569	5,855,024

4. 注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりです。

① 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

② その他有価証券

- ・ 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・ 時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産の評価基準および評価方法は次のとおりです。

① 購入品については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間(5年)に基づき、定額法により償却しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した額をⅢ分類債権とし、そのⅢ分類債権額からキャッシュフローによる今後の回収見積り額を控除した予想損失額を、個別貸倒引当金として計上しています。

なお、債権残高が30,000,000円以下の債務者については、貸倒実績率に基づく予想損失率をⅢ分類債権額に乗じた予想損失額を、個別貸倒引当金として計上しています。

正常先債権及び要注意先債権（要管理債権を含む。）については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、「資産査定要領」及び「資産査定事務要領」に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき、組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生する（又は使用される）と見込まれる額を計上しています。

(6) 災害損失引当金

平成28年4月14日以降に発生した熊本地震に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しています。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

決算書類等に係る事項の金額で、千円単位をもって表示したものについては、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、合計が合わない場合があります。また、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

II 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額

国（又は縣市町村）の補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、2,906,715,999円であり、その内訳は次のとおりです。

建 物	1,265,295,993円	構 築 物	72,537,194円	機 械 装 置	1,527,573,879円
車 輜	3,362,350円	器 具 備 品	37,946,583円		

2. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、K i n d s 共済端末機34台、車輜3台、コンバイン4台等については、リース契約により使用しています。

3. 担保に供している資産

担保として提供している資産は、次のとおりです。

定期預金	2,000,000,000円（為替担保）
定期預金	1,120,000,000円（手形借入金担保）

4. 役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額

理事及び監事に対する金銭債権の総額は、34,410,342円です。

5. リスク管理債権の額

貸出金のうち、リスク管理債権の総額は、485,563,138円で、内訳は次のとおりです。
なお、次に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

破綻先債権額	6,225,016円
延滞債権額	482,338,122円
3カ月以上延滞債権額	0円
貸出条件緩和債権額	0円

注1) 破綻先債権額

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は、同項第4号に規定する事由が生じている貸出金残高

注2) 延滞債権額

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金残高

注3) 3カ月以上延滞債権額

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金残高（注1及び注2に掲げるものを除く）

注4) 貸出条件緩和債権額

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金残高（注1、注2及び注3に掲げるものを除く）

III 損益計算書に関する注記

- (1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要
当JAでは、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については管理会計上の業務把握単位を基礎として、キャッシュ・フローの相互補完性の観点からグルーピングの決定を行い、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

また共用資産として認識しているものは次のとおりです。

(JA全体にかかる共用資産)

本所事務所、とれたて嘉島、とれたて花立、とれたて益城

(地域にかかる共用資産)

第1 営農センター、第2 営農センター、第3 営農センター、甲佐カントリー、嘉島カントリー、大豆共乾施設、中島茶工場ほか

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場所	用途	種類	その他
上野給油所跡地	遊休資産	土地	
旧中島事業所	遊休資産	建物	
旧下名連石事業所	遊休資産	建物	

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上野給油所跡地については熊本地震の被害があり、売却等出来ない状況にあるため、処分可能価額を0円で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

旧中島事業所及び旧下名連石事業所については遊休資産であり、早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と固定資産の種類毎の減損損失の内訳

上野給油所跡地	1,995,299 円(土地 1,995,299 円)
旧中島事業所	3,212,132 円(建物 3,212,132 円)
旧下名連石事業所	2,427,625 円(建物 2,427,625 円)
合計	7,635,056 円(土地 1,995,299 円、建物 5,639,757 円)

(4) 回収可能価額の算定方法

上野給油所跡地、旧中島事業所、旧下名連石事業所の固定資産の回収可能価格については、正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。

また、固定資産の回収可能価格については、使用価値を採用しており、適用した割引率は3%です。

IV 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当 JA は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫などへ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当 JA が保有する金融資産は、主として当 JA 管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当年度末における貸出金のうち、18.7%は農林業に対するものであり、当該農林業をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及びその他保有目的で保有してい

ます。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、就農支援資金の転貸資金と農林中央金庫からの借入金です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当 JA は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本所に金融部融資・不動産課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当 JA では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当 JA の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当 JA で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当 JA において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当 JA では、これらの金融商品について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.07%上昇したものと想定した場合には、経済価値が45,500千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当 JA では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額(①)	時価(②)	差額(②－①)
預金	45,762,736,236	45,759,140,497	△3,595,739
有価証券	4,503,359,997	4,553,680,000	50,320,003
満期保有目的の債券	598,989,997	649,310,000	50,320,003
その他有価証券	3,904,370,000	3,904,370,000	0
貸出金	21,948,928,070		
貸倒引当金(*1)	△224,035,918		
貸倒引当金控除後	21,724,892,152	22,335,679,140	610,786,988
経済事業未収金	1,272,331,294		
貸倒引当金(*2)	△102,709,279		
貸倒引当金控除後	1,169,622,015	1,169,622,015	0
資産計	73,160,610,400	73,818,121,652	657,511,252
貯金	71,205,549,366	71,217,883,074	12,333,708
借入金	1,191,600,000	1,191,869,745	269,745
経済事業未払金	877,817,903	877,817,903	0
設備借入金	666,000,000	666,000,000	0
負債計	73,940,967,269	73,953,570,722	12,603,453

(*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*2)経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額

によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金及び設備借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当JAの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
外部出資 (*1)	5,682,271,974
合計	5,682,271,974

(*1) 外部出資のうち、上場株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	45,762,736	0	0	0	0	0
有価証券	0	0	200,000	0	100,000	3,800,000
満期保有目的の債券	0	0	200,000	0	100,000	300,000
その他有価証券のうち満期があるもの	0	0	0	0	0	3,500,000
貸出金 (*1、2)	5,081,823	230,815	373,065	417,672	387,230	15,404,868
経済事業未収金 (*3)	1,192,878	0	0	0	0	0
合計	52,037,437	230,815	573,065	417,672	487,230	19,204,868

(*1) 貸出金のうち、当座貸越 684,795 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 53,455 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(*3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 79,453 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金 (*1)	66,411,546	1,923,426	1,599,167	395,314	559,459	316,637
借入金	1,138,654	15,592	11,836	7,473	7,051	10,994
設備借入金	333,000	330,000	0	0	0	0
合計	67,883,200	2,272,018	1,611,003	402,787	566,510	327,631

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

V 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価、評価差額に関する事項

有価証券の時価、評価差額に関する事項は、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

種 類		貸借対照表計上額①	時価②	差額 (②-①)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	498,989,997	546,180,000	47,190,003
	地方債	100,000,000	103,130,000	3,130,000
	合 計	598,989,997	649,310,000	50,320,003

② その他有価証券で時価のあるもの

(単位：円)

種 類		取得原価又は償却原価①	貸借対照表計上額②	差額 (②-①)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国 債	3,904,370,000	3,488,693,158	415,676,842
	地方債	0	0	0
	合 計	3,904,370,000	3,488,693,158	415,676,842

なお、上記の差額から繰延税金負債 113,188,804 円を差し引いた額 302,488,038 円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

VI 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、(一財)全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

2. 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

① 期首における退職給付引当金	388,923,150 円
・退職給付費用	93,054,279 円
・退職給付の支払額	△ 17,376,927 円
・特定退職共済制度への拠出金	△ 56,010,100 円
② 期末における退職給付引当金	408,590,402 円

3. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

① 退職給付債務	1,243,979,399 円
② 特定退職金共済制度	△ 835,388,997 円
③ 未積立退職給付債務	408,590,402 円
④ 退職給付引当金	408,590,402 円

4. 退職給付に関連する損益

① 勤務費用	93,054,279 円
② 退職給付費用	93,054,279 円

5. 特例業務負担金

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林漁業団体職員共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 21,928,160 円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 31 年（2019 年）3 月現在における令和 14 年（2032 年）3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、260,953,000 円となっています。

VII 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

【繰延税金資産】

貸倒引当金	68,103,673 円
退職給付引当金	111,259,166 円
賞与引当金	24,147,564 円
役員退職慰労引当金	15,348,502 円
貸倒損失	21,986,480 円
未収利息	8,973,910 円
固定資産減損損失・償却超過額	113,809,843 円
その他	77,672,020 円
繰延税金資産 小計	441,301,158 円
評価性引当額	△ 151,254,196 円
繰延税金資産合計 (A)	290,046,962 円

【繰延税金負債】

その他有価証券評価差額金	△ 113,188,804 円
未払事業分量配当金	△ 40,845,000 円
繰延税金負債合計 (B)	△ 154,033,804 円

繰延税金負債の純額 (A) + (B) 136,013,158 円

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.23 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.76 %

受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△	1.45 %
住民税均等割等		1.23 %
寄付金等永久に損金に算入されない項目		0.48 %
評価性引当額の増減	△	26.32 %
事業分量配当金	△	9.11 %
過年度法人税等戻入	△	0.71 %
税額特別控除	△	0.22 %
その他	△	1.49 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△	12.72 %

5. 剰余金処分計算書

(単位:円)

科 目	29年度	30年度
1 当期末処分剰余金	626,950,243	704,129,766
2 剰余金処分数額	529,473,964	523,026,111
(1) 利益準備金	110,000,000	130,000,000
(2) 目的積立金	170,000,000	190,000,000
農業振興積立金	(100,000,000)	(50,000,000)
固定資産減損及び処分積立金	(0)	(110,000,000)
経済事業基盤強化積立金	(70,000,000)	(30,000,000)
(3) 出資配当金	69,473,964	53,026,111
(4) 事業分量配当金	180,000,000	150,000,000
3 次期繰越剰余金	97,476,279	181,103,655

(注) 1. 出資に対する配当金の割合は、次のとおりです。

平成29年度 2.0% 平成30年度 1.5%

2. 組合員に対する配当基準及び配当金額は次のとおりです。

総額 150,000,000 円の内訳

- (1) 信用事業・・・貯金平残に対し0.105%の割合とします。(30,000,000円),
- (2) 共済事業・・・長期共済保有高に対し0.020%の割合とします。(30,000,000円),
- (3) 購買事業・・・肥料、農薬、資材の供給高に対し2.722%の割合とします。(45,000,000円),
- (4) 販売事業・・・販売手数料に対し29.061%の割合とします。(45,000,000円),

3. 任意積立金のうち、目的積立金の種類、積立目的、積立目標額及び積立基準等は、次のとおりである。

目的積立金の種類	積立目的	積立目標額 (千円)	取崩基準等	当期末残高 (千円)
農業振興積立金	地域農業の振興、販売・加工事業等付加価値創造のための支出に充てることを目的とする。	500,000	必要な経費が発生した場合に取り崩すものとする。	450,000
固定資産減損及び処分積立金	将来の固定資産の減損処理及び処分解体等に使用することを目的とする。	500,000	必要な経費が発生した場合に取り崩すものとする。	390,000
経済事業基盤強化積立金	経済事業基盤強化資金として積立	200,000	経済事業を行う事により、必要な経費が発生した場合に取り崩すものとする。	170,000

4. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額35,000,000円が含まれる。

6. 部門別損益計算書（平成30年度）

（単位：千円）

区 分	計	信 用 事 業	共 済 事 業	農業関連 事 業	生活その 他事業	営 農 指 導 事 業	共通管理費 等
事業収益 ①	11,225,563	723,665	872,493	4,131,216	5,476,358	21,831	
事業費用 ②	8,588,554	181,848	45,162	3,432,622	4,866,920	62,002	
事業総利益③(①-②)	2,637,009	541,817	827,331	698,594	609,438	△40,171	
事業管理費 ④	2,229,824	373,497	489,427	653,798	502,625	210,602	
（うち減価償却費⑤）	(308,231)	(14,163)	(18,594)	(204,351)	(68,810)	(2,314)	
（うち人件費⑤'）	(1,650,733)	(289,155)	(400,272)	(388,792)	(396,673)	(175,933)	
うち共通管理費 ⑥		42,272	54,926	79,517	54,457	13,583	△244,648
（うち原価償却費⑦）		(745)	(968)	(1,402)	(960)	(239)	(△4,313)
（うち人件費⑦'）		(28,984)	(37,660)	(54,521)	(37,338)	(9,313)	(△167,742)
事業利益 ⑧(③-④)	407,185	168,320	337,904	44,796	106,813	△250,773	
事業外収益 ⑨	120,370	50,876	33,316	20,625	12,894	2,680	
うち共通分 ⑩		8,342	10,839	15,691	10,746	2,680	△48,277
事業外費用 ⑪	17,461	2,787	3,603	5,280	4,987	811	
うち共通分 ⑫		2,525	3,281	4,749	3,253	811	△14,612
経常利益 ⑬(⑧+⑨-⑪)	510,094	216,409	367,617	60,141	114,720	△248,904	
特別利益 ⑭	470,498	102,195	125,661	92,059	142,279	8,369	
うち共通分 ⑮		26,044	33,840	48,991	33,551	8,369	△150,730
特別損失 ⑯	442,381	140,018	184,072	51,685	66,115	495	
うち共通分 ⑰		1,541	2,002	2,899	1,985	495	△8,918
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	538,211	178,586	309,206	100,516	190,885	△241,030	
営農指導事業分配減額 ⑲		54,494	67,341	61,576	57,563	△241,030	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	538,211	124,092	241,865	38,939	133,321		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直接課すことのできない部分です。

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

$$\frac{\text{職員数割} + \text{人件費を除いた事業管理費割} + \text{事業総利益割}}{3}$$

3

(2) 営農指導事業

$$\frac{\text{均等割} + \text{事業総利益割}}{2}$$

2

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

(単位:%)

区 分	信 用 事 業	共 済 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	計
共 通 管 理 費 等	17%	22%	33%	22%	5%	100 %
営 農 指 導 事 業	23%	28%	26%	24%		100 %

3. 予算統制の状況

(単位:千円)

区 分	当初予算額	修正額	修正後予算額c	決算額d	差引(c-d)	
事業管理費	2,298,400	0	2,298,400	2,229,824	68,576	
営農指導事業	収入 a	16,700	0	16,700	21,831	△5,131
	支出 b	55,000	0	55,000	62,002	△7,002
	差引 (a-b)	△38,300	0	△ 38,300	△ 40,171	1,871

4. 専属事業損益の内訳

(単位:千円)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営 農 指 導 事 業
経常利益 (⑬の額)	a 216,409	367,617	60,064	114,658	△248,655
減価償却費 (⑤-⑦)	b 13,418	17,626	202,949	67,850	2,075
共通管理費等 (⑥-⑩+⑫)	c 36,456	47,368	68,640	47,016	11,507
専属事業損益 a+b+c	266,283	432,612	331,654	229,524	△235,073

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確認書

- 1 私は、当JAの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和1年7月1日

上 益 城 農 業 協 同 組 合

代表理事組合長 梶 原 哲

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位:千円、千口、人、%)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常収益(事業収益)	11,678,093	11,522,589	11,432,115	11,722,697	11,225,563
信用事業収益	698,008	746,660	855,430	773,190	723,665
共済事業収益	788,339	813,454	806,591	874,117	872,493
農業関連事業収益	4,039,838	4,501,311	4,254,281	4,171,965	4,131,216
その他事業収益	6,151,908	5,461,164	5,515,813	5,903,425	5,498,189
経常利益	646,979	772,140	925,718	742,614	510,094
当期剰余金	473,342	576,035	478,726	548,844	606,653
出資金	3,570,959	3,546,376	3,517,890	3,551,797	3,601,223
(出資口数)	(3,570)	(3,546)	(3,518)	(3,552)	(3,601)
純資産額	7,358,007	8,025,485	8,228,409	8,631,005	9,108,614
総資産額	69,339,462	72,175,322	92,791,721	86,381,004	84,970,623
貯金等残高	58,981,431	61,267,105	80,282,129	72,799,200	71,205,549
貸出金残高	16,684,464	16,757,669	16,853,196	17,661,630	21,948,928
有価証券残高	5,576,815	5,309,680	4,040,584	4,108,707	4,503,360
剰余金配当金額	125,019	129,468	249,309	249,474	203,026
出資配当額	70,019	69,468	69,309	69,474	53,026
事業利用分量配当額	55,000	60,000	180,000	180,000	150,000
職員数	327	332	326	344	345
単体自己資本比率	22.36	23.46	21.58	21.28	19.29

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
3. 信託業務の取り扱いはありません。
4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

2. 利益総括表

(単位：円、%)

項目	29年度	30年度	増減
資金運用収支	683,145,077	646,714,916	△36,430,161
役員取引等収支	27,690,098	24,172,060	△3,518,038
その他信用事業収支	△53,653,641	△129,070,270	△75,416,629
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	657,181,534 (0.89%)	541,816,706 (0.75%)	△115,364,828 (△0.14%)
事業粗利益 (事業粗利益率)	2,785,528,977 (3.22%)	2,637,008,619 (3.10%)	△148,520,358 (△0.12%)

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項目	29年度			30年度		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	78,392,184	715,636	0.913	73,704,479	629,259	0.854
うち預金	58,539,434	329,339	0.563	52,441,902	293,695	0.560
うち有価証券	3,835,845	36,793	0.959	4,120,225	38,233	0.928
うち貸出金	16,016,905	311,160	1.943	17,142,352	297,331	1.734
資金調達勘定	78,643,703	32,491	0.041	73,135,714	22,648	0.031
うち貯金・定期積金	76,296,404	32,296	0.042	71,933,700	22,543	0.031
うち借入金	1,223,520	135	0.011	1,202,014	105	0.009
総資金利ざや	—	—	0.87	—	—	0.82

(注) 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項目	29年度増減額	30年度増減額
受取利息 (a)	951	△86,377
うち預金	4,824	△35,644
うち有価証券	△2,254	1,440
うち貸出金	△1,495	△13,829
支払利息 (b)	△11,782	△9,843
うち貯金・定期積金	△11,765	△9,753
うち借入金	△53	△30
差引 (a－b)	12,733	△76,534

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位:千円、%)

種 類	29年度	30年度	増 減
流動性貯金	37,400,555	34,420,387	△2,980,168
定期性貯金	38,883,261	37,502,620	△1,380,641
その他の貯金	12,588	10,693	△1,895
計	76,296,404	71,933,700	△4,362,704
譲渡性貯金	0	0	0
合 計	76,296,404	71,933,700	△4,362,704

(注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金

2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金

② 定期貯金残高

(単位:千円、%)

種 類	29年度	30年度	増 減
定期貯金	36,093,404	36,232,243	138,839
うち固定金利定期	36,093,404	36,232,243	138,839
うち変動金利定期	0(0.0)	0(0.0)	0

(注) 1. 固定金利定期:預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位:千円)

種 類	29年度	30年度	増 減
手形貸付	379,405	428,785	49,380
証書貸付	14,921,132	16,009,811	1,088,679
当座貸越	716,369	703,756	△12,613
割引手形	0	0	0
合 計	16,016,905	17,142,352	1,125,447

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位:百万円、%)

種 類	29年度	30年度	増 減
固定金利貸出	11,942(70.9)	14,528(68.7)	2,586
変動金利貸出	4,894(29.1)	6,627(31.3)	1,733
合 計	16,836(100.0)	21,155(100.0)	4,319

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位:百万円)

種 類	29年度	30年度	増 減
貯金・定期積金等	209	212	3
有価証券	0	0	0
動 産	0	0	0
不動産	0	0	0
その他担保物	8	5	△3
小 計	217	217	0
農業信用基金協会保証	10,796	12,405	1,609
その他保証	77	102	25
小 計	10,873	12,507	1,634
信 用	6,570	9,223	2,653
合 計	17,660	21,947	4,287

④ 債務保証の担保別内訳残高

(単位:千円)

種 類	29年度	30年度	増 減
貯金・定期積金等	0	0	0
有価証券	0	0	0
動 産	0	0	0
不動産	0	0	0
その他担保物	0	0	0
小 計	0	0	0
信 用	0	0	0
合 計	0	0	0

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位:百万円、%)

種 類	29年度	30年度	増 減
設備資金	12,638(71.6)	14,125(64.4)	1,487
運転資金	5,023(28.4)	7,818(35.6)	2,795
合 計	17,661(100.0)	21,943(100.0)	4,282

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位:百万円、%)

種 類	29年度	30年度	増 減
農業	2,714(15.4)	2,692(12.3)	△22
林業	1(0.0)	7(0.0)	6
水産業	0(0.0)	0(0.0)	0
製造業	538(3.0)	586(2.7)	48
鉱業	66(0.4)	25(0.1)	△41
建設・不動産業	925(5.2)	979(4.5)	54
電気・ガス・熱供給水道業	15(0.1)	14(0.1)	△1
運輸・通信業	505(2.9)	567(2.6)	62
金融・保険業	1,359(7.7)	2,850(13.0)	1,491
卸売・小売・サービス業・飲食業	1,856(10.5)	2,018(9.2)	162
地方公共団体	3,281(18.6)	4,631(21.1)	1,350
非営利法人	0(0.0)	0(0.0)	0
その他	6,401(36.2)	7,579(34.5)	1,178
合 計	17,661(100.0)	21,948(100.0)	4,287

(注) () 内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位:千円)

種 類	29年度	30年度	増 減
農業	1,451,428	1,392,030	△59,398
穀作	185,610	170,142	△15,468
野菜・園芸	433,570	391,709	△41,861
果樹・樹園農業	11,833	10,170	△1,663
工芸作物	43,023	38,925	△4,098
養豚・肉牛・酪農	63,738	55,542	△8,196
養鶏・養卵	0	0	0
養蚕	9,020	6,555	△2,465
その他農業	704,635	718,987	14,352
農業関連団体等	0	0	0
合計	1,451,428	1,392,030	△59,398

(注)1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

- 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
- 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位:千円)

種 類	29年度	30年度	増 減
プロパー資金	1,182,144	1,066,858	△115,286
農業制度資金	269,284	325,171	55,887
農業近代化資金	113,859	195,138	81,279
その他制度資金	155,425	130,033	△25,392
合計	1,451,428	1,392,030	△59,398

(注)1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

- 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
- その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位:千円)

種 類	29年度	30年度	増 減
日本政策金融公庫資金	1,387,000	1,155,000	△232,000
合計	1,387,000	1,155,000	△232,000

(注)1. 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位:千円)

区 分	29年度	30年度	増 減
破綻先債権額	11,694	6,225	△5,469
延滞債権額	628,311	482,338	△145,973
3ヵ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合 計	640,005	488,563	△151,442

(注)1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑩ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

区 分	平成29年度				期末残高
	期首残高	期中増加額	期中減少額		
			使用目的	その他	
一般貸倒引当金	54,381	56,287	0	54,381	56,287
個別貸倒引当金	325,232	192,778	29,547	295,685	192,778
合 計	379,613	249,065	29,547	350,066	249,065

区 分	平成30年度				期末残高
	期首残高	期中増加額	期中減少額		
			使用目的	その他	
一般貸倒引当金	56,287	71,276	0	56,287	71,276
個別貸倒引当金	192,778	152,760	0	192,778	152,760
合 計	249,065	224,036	0	249,065	224,036

⑪ 貸出金償却の額

(単位:千円)

項 目	29年度	30年度
貸出金償却額	0	0

(3) 内国為替取扱実績

(単位:件、千円)

種 類		29年度		30年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件数	60,318	116,167	59,297	111,456
	金額	35,572,560	39,565,665	29,546,802	38,428,628
代金取立為替	件数	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0
雑 為 替	件数	1,142	937	964	824
	金額	147,184	208,844	75,321	44,631
合 計	件数	61,460	117,104	60,261	112,280
	金額	35,719,744	39,774,509	29,622,123	38,473,259

(4) 有価証券に関する指標

①種類別有価証券平均残高

(単位:千円)

種 類	29年度	30年度	増 減
国 債	3,735,845	4,020,225	284,380
地 方 債	100,000	100,000	0
政府保証債	-	-	-
金 融 債	-	-	-
期 社 債	-	-	-
社 債	-	-	-
株 式	-	-	-
その他の証券	-	-	-
合 計	3,835,845	4,120,225	284,380

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

②商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③有価証券残存期間別残高

(単位:千円)

種 類	1年以下	1年超3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
30年度								
国 債		199,983	100,000			3,687,700		3,987,683
地 方 債				100,000				100,000
政府保証債								
金 融 債								
短 期 社 債								
社 債								
株 式								
その他の証券								
29年度								
国 債			199,977	100,000		3,708,730		4,008,707
地 方 債					100,000			100,000
政府保証債								
金 融 債								
短 期 社 債								
社 債								
株 式								
その他の証券								

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報（法定）

[売買目的有価証券]

(単位:千円)

	29年度		30年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	0	0	0

[満期保有目的の債券]

(単位:千円)

	種 類	29年度			30年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借 対照表計上 額を超えるも の	国 債	498,907	544,400	45,493	498,990	546,180	47,190
	地 方 債	100,000	102,870	2,870	100,000	103,130	3,130
	政府保証債						
	金 融 債						
	短期社債						
	社 債						
	その他の証券						
小 計	598,907	647,270	48,363	598,990	649,310	50,320	
時価が貸借 対照表計上 額を超えな いもの	国 債						
	地 方 債						
	政府保証債						
	金 融 債						
	短期社債						
	社 債						
	その他の証券						
小 計	0	0	0	0	0	0	
合 計	598,907	647,270	48,363	598,990	649,310	50,320	

[その他有価証券]

(単位:千円)

	種 類	29 年度			30 年度		
		貸借対照表計上額	取得原価 又は償却原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価 又は償却原価	差 額
貸借対照表 計上額が取 得原価又は 償却原価を 超えるもの	株式						
	債券						
	国債	2,923,990	2,595,767	328,223	3,904,370	3,488,693	415,677
	地方債						
	短期社債						
	社債						
	その他の証券						
小計	2,923,990	2,595,767	328,223	3,904,370	3,488,693	415,677	
貸借対照表 計上額が取 得原価又は 償却原価を 超えないもの	株式						
	債券						
	国債	585,810	594,069	△8,259			
	地方債						
	短期社債						
	社債						
	その他の証券						
小計	585,810	594,069	△8,259	0	0	0	
合 計		3,509,800	3,189,837	319,963	3,904,370	3,488,693	415,677

② 金銭の信託の時価情報等

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位:千円)

種 類		29年度		30年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命総合共済	終身共済	1,812,460	92,438,149	2,468,680	88,701,468
	定期生命共済	13,000	243,200	14,000	257,200
	養老生命共済	603,430	59,829,936	937,680	52,494,223
	うちこども共済	268,000	11,832,436	345,000	11,018,536
	医療共済	53,000	2,346,200	8,500	2,231,200
	がん共済	-	247,000	-	240,500
	定期医療共済	-	850,300	-	795,700
	介護共済	124,874	804,260	228,501	976,624
	年金共済	-	10,000	-	10,000
建物更生共済		51,315,920	154,156,687	42,708,110	165,613,843
合 計		53,922,684	310,925,733	46,365,472	311,320,760

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位:千円)

種 類	29年度		30年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	2,303	55,888	2,170	56,298
がん共済	3,990	23,721	3,590	25,998
定期医療共済	-	4,366	-	4,153
合 計	6,293	83,975	5,760	86,449

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済・生活障害共済の共済金額保有高

(単位:千円)

種 類	29年度		30年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	394,443	3,803,286	548,097	3,961,027
生活障害共済(一時金型)	-	-	119,400	119,400
生活障害共済(定期年金型)	-	-	63,300	59,800
合 計	394,443	3,803,286	730,797	4,140,227

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位:千円)

種 類	29年度		30年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	170,838	1,692,657	242,751	1,752,296
年金開始後	-	518,923	-	535,541
合 計	170,838	2,211,581	242,751	2,287,838

(注) 金額は、年金年額 (利率変動型年金にあつては、最低保証年金額) を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位:千円)

種 類	29年度		30年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	8,921,350	8,720	8,442,870	8,268
自動車共済		926,419		883,393
傷害共済	196,193,300	8,481	200,131,800	7,897
団体定期生命共済	-	-	-	-
定額定期生命共済	4,000	24	4,000	24
賠償責任共済		812		749
自賠責共済		147,216		144,645
合 計		1,091,672		1,044,974

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品 (生産資材) 取扱実績

(単位:千円)

種 類	29年度		30年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥 料	506,178	56,084	501,656	54,671
農 薬	438,383	24,669	440,696	23,018

飼料	426,129	16,080	454,758	17,231
農業機械	598,646	68,946	516,089	63,701
その他	1,126,353	93,769	1,070,487	89,966
合計	3,095,689	259,549	2,983,686	248,588

(2) 受託販売品取扱実績

(単位:千円)

種類	29年度		30年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	1,463,446	43,875	1,505,321	44,976
麦・大豆	252,388	16,784	248,040	15,666
野菜	2,744,728	56,208	3,307,765	67,216
果実	885,891	17,788	989,185	19,831
花き・花木	150,689	2,921	162,594	3,145
果樹	164,965	3,298	191,740	3,855
畜産物	1,018,714	10,757	914,313	9,646
特産物	157,870	3,053	143,211	2,706
その他	114,920	5,372	115,073	5,360
合計	6,953,612	160,055	7,577,242	172,400

(3) 保管事業取扱実績

(単位:千円)

項目		29年度	30年度
収益	保管料	19,803	22,494
	荷役料	0	0
	保管雑収入	338	295
	計	20,142	22,789
費用	保管材料費	0	0
	保管労務費	0	0
	保管雑費	6,449	6,959
	計	6,449	6,959

(4) 加工・利用事業取扱実績

(単位:千円)

種 類	29年度		30年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
加工所	49,072	9,691	47,570	10,449
精米所	5,195	16	5,170	239
茶工場	73,991	7,651	72,266	7,510
選果場(野菜)	147,490	24,098	154,245	19,201
選果場(栗・その他)	7,014	1,098	8,258	1,194
集荷場	19,147	6,191	22,209	7,147
育苗センター	5,442	1,191	5,718	1,442
ライスセンター	32,390	5,530	32,793	10,844
大型農機・機械銀行	30,154	3,374	26,438	283
種子センター	24,898	9,608	25,472	7,613
大豆共乾	17,100	8,512	18,709	8,369
とれたて市場	124,680	27,409	124,372	24,811
ハウスリース	3,103	1,807	544	378
その他事業	6,598	686	6,001	443
合 計	418,016	89,503	424,759	81,723

4. 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品(生活物資)取扱実績

(単位:千円)

種 類	29年度		30年度	
	供給高	粗収益 (手数料)	供給高	粗収益 (手数料)
自 動 車	331,470	31,667	308,726	29,596
燃 料	2,506,612	300,320	2,517,395	299,331
食 品	1,101,653	251,954	1,073,662	246,960
耐久消費財	90,788	7,064	59,067	4,457
日用保健雑貨	196,558	26,600	202,919	30,358
家庭燃料	272,215	150,847	255,240	141,604
住 宅	581,572	21,976	294,116	12,174
合 計	5,080,868	790,428	7,694,811	764,481

(2) 介護事業取扱実績

(単位:千円)

項 目		29年度	30年度
収 益	福祉収益	314,476	320,999
	そ の 他	0	0
	計	314,476	320,999
費 用	福祉費用	271,123	274,805
	その他費用	0	0
	計	271,123	274,805

5. 指導事業

(単位:千円)

項 目		29年度	30年度
収 入	指導補助金	16,408	18,111
	賦課金収入	0	0
	その他の収入	2,725	3,720
	計	19,133	21,831
支 出	営農改善費	36,862	40,540
	生活改善費	882	917
	教育情報費	376	396
	組織育成費	21,820	21,160
	農政活動費	373	302
	計	60,313	63,316

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位:%)

項目	29年度	30年度	増減
総資産経常利益率	0.86%	0.60%	△0.26%
資本経常利益率	8.60%	5.75%	△2.85%
総資産当期純利益率	0.64%	0.71%	0.07%
資本当期純利益率	6.36%	6.84%	0.48%

- (注) 1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100
 2. 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100
 3. 総資産当期純利益率
 = 当期剰余金 (税引後) / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100
 4. 資本当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

2. 貯貸率・貯証率

(単位:%)

区分		29年度	30年度	増減
貯貸率	期末	24.3%	30.8%	6.5%
	期中平均	21.0%	23.8%	2.8%
	期中平均	21.0%	23.8%	2.8%
貯証率	期末	5.6%	6.3%	0.7%
	期中平均	5.0%	5.7%	0.7%
	期中平均	5.0%	5.7%	0.7%

- (注) 1. 貯貸率 (期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100
 2. 貯貸率 (期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100
 3. 貯証率 (期末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100
 4. 貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

3. その他経営諸指標

(単位:千円)

項目		29年度	30年度
信用事業	一職員当たり貯金残高	211,626	206,393
	一店舗当たり貯金残高	10,399,886	10,172,221
	一職員当たり貸出金残高	51,342	63,620
	一店舗当たり貸出金残高	2,523,090	3,135,561
共済事業	一職員当たり長期共済保有高	903,854	902,379
	一店舗当たり長期共済保有高	44,417,962	44,474,394
経済事業	一職員当たり購買品取扱高	23,769	22,304

	一店舗当たり購買品取扱高	1,168,080	1,099,259
	一職員当たり販売品取扱高	20,214	21,963

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:千円、%)

項 目	当期末	前期末	経過措置 による不算 入額
コア資本にかかる基礎項目			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	8,603,100	8,148,725	
うち、出資金及び資本準備金の額	3,602,012	3,552,586	
うち、再評価積立金の額	0	0	
うち、利益剰余金の額	5,226,731	4,869,552	
うち、外部流出予定額 (△)	203,026	249,473	
うち、上記以外に該当するものの額	△22,618	△23,939	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	76,692	62,077	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	76,692	62,077	
うち、適格引当金コア資本算入額	0	0	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0	
うち、回転出資金の額	0	0	
うち、上記以外に該当するものの額	0	0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0	
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	8,679,792	8,210,802	
コア資本にかかる調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	26,408	22,145	0
うち、のれんに係るものの額	0	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	26,408	22,145	0
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0	0	0
適格引当金不足額	0	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	0
前払年金費用の額	0	0	0
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	0

項 目	当期末	前期末	経過措置
			による不算 入額
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	0	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	0	0	0
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	26,408	22,145	
自己資本			
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	8,653,332	8,188,657	
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	39,296,642	32,978,104	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	0	△2,801,417	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)		5,536	
うち、繰延税金資産		0	
うち、退職給付に係る資産		0	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0	2,806,956	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	0	0	
うち、上記以外に該当するものの額	0	0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	5,561,381	5,492,661	
信用リスク・アセット調整額	0	0	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0	0	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	44,858,023	38,470,766	
自己資本比率			
自己資本比率((ハ)/(ニ))	19.29	21.28	

(注)

1. 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:千円)

信用リスク種別	29年度			30年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセッ ト額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセッ ト額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	418,976	0	0	443,574	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行 向け	3,693,737	0	0	3,992,721	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向 け						
国際決済銀行等向け						
地方公共団体金融機構向け	3,388,967	0	0	4,737,525	0	0
我が国の政府関係機関向け						
地方三公社向け						
金融機関及び第一種金融商品取 引業者向け	51,081,094	10,216,219	408,608	44,893,264	8,978,652	359,146
法人等向け	75,161	52,149	2,085	28,500	8,393	336
中小企業等向け及び個人向け	1,046,132	641,483	25,659	1,010,453	588,828	23,553
抵当権付住宅ローン	200,667	69,129	2,765	168,020	57,892	2,316
不動産取得等事業向け	531,533	526,581	21,063	509,177	505,847	20,234
三月以上延滞等	140,771	164,181	6,567	147,774	177,795	7,112
取立未済手形				41,595	8,319	333
信用保証協会等保証付	10,806,596	1,070,601	42,824	12,415,966	1,231,462	49,258
株式会社地域経済活性化支援機 構等による保証付						
共済約款貸付	38,611	0	0	750	0	0
出資等	746,782	746,782	29,871	745,741	745,741	29,830
(うち出資等のエクスポー ジャー)	746,782	746,782	29,871	745,741	745,741	29,830
(うち重要な出資のエクスポ ジャー)						
上記以外	13,924,022	22,287,489	891,500	15,334,148	26,993,708	1,079,748

(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部 TLAC 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	4,254,530	10,636,325	425,453	2,850,308	7,125,771	285,031
(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポージャー)	1,359,378	3,398,446	135,938	4,936,530	12,341,325	493,653
(うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段に関するエクスポージャー)						
(うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)						
(うち上記以外のエクスポージャー)	22,145	0	0	7,547,309	7,526,612	301,064
証券化						
(うち STC 要件適用分)						
(うち非 STC 適用分)						
再証券化						
リスクウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー						
(うちルックスルー方式)						
(うちマンデーと方式)						
(うち蓋然性方式 250%)						
(うち蓋然性方式 400%)						
(うちフィールバック方式)						
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額						
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスクアセットの額に算						

	入されなかったものの額(△)						
	標準的手法を適用するエクスポージャー別計						
	CVAリスク相当額÷8%						
	中央清算機関関連エクスポージャー						
	合計(信用リスク・アセットの額)	86,095,436	32,978,104	1,319,124	84,469,217	39,296,642	1,571,866
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額			所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a			b=a×4%	a		b=a×4%
	5,492,661			219,706	5,561,381		222,455
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計			所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a			b=a×4%	a		b=a×4%
	38,470,766			1,538,830	44,858,023		1,794,321

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
 - 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
 - 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 - 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
 - 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
 - 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置により、なお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
 - 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
 - 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
- <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>
- $$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

- (ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適合格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

- (イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適合格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適合格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別, 業種別, 残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

		29年度				30年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
国内		21,771	17,662	4,109	200	26,452	21,949	4,503	199
国外									
地域別残高計		21,771	17,662	4,109	200	26,452	21,949	4,503	199
法人	農業	3,703	3,703			3,797	3,797		
	林業								
	水産業								
	製造業								
	鉱業								
	建設・不動産業								
	電気・ガス・熱供給・水道業								
	運輸・通信業								
	金融・保険業	1,359	1,359			2,850	2,850		
	卸売・小売・飲食・サービス業	16	16			46	46		
	日本国政府・地方公共団体	7,390	3,281	4,109		9,134	4,631	4,503	
	上記以外								
個人		8,994	8,994		200	10,352	10,352		199
その他		309	309			273	273		
業種別残高計		21,771	17,662	4,109	200	26,452	21,949	4,503	199
1年以下		3,562	3,562			4,700	4,700		
1年超3年以下		450	450			545	545		
3年超5年以下		1,111	911	200		1,071	871	200	
5年超7年以下		2,029	1,929	100		636	536	100	
7年超10年以下		1,004	904	100		935	835	100	
10年超		13,318	9,609	3,709		18,349	14,246	4,103	
期限の定めのないもの		297	297			216	216		
残存期間別残高計		21,771	17,662	4,109		26,452	21,949	4,503	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バラ

ンスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

区分	29年度					30年度				
	期首残高	期中増額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増額	期中減少額		期末残高
			引当	その他				引当	その他	
一般貸倒引当金	60,303	62,077	0	60,303	62,077	62,077	76,693	0	62,077	76,693
個別貸倒引当金	442,432	286,867	38,185	404,247	286,867	286,867	250,052	439	286,428	250,052

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位:百万円)

区分	29年度						30年度					
	期首残高	期中増額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			引当	その他					引当	その他		
国内	442	287	38	404	287		287	250	1	286	250	
国外												
地域別計	442	287	38	404	287		287	250	1	286	250	
法人	農業											
	林業											
	水産業											
	製造業											
	鉱業											
	建設・不動産業											
	電気・ガス・熱供給・水道業											
	運輸・通信業											
	金融・保険業											
	卸売・小売・飲食・サービス業											
	上記以外											
個人	442	287	38	404	287	0	287	250	1	286	250	0
業種別計	442	287	38	404	287	0	287	250	1	286	250	0

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位:千円)

		29年度		30年度	
		格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	0	0	0	0
	リスク・ウエイト2%	0	0	0	0
	リスク・ウエイト4%	0	0	0	0
	リスク・ウエイト10%	0	1,070,601	0	1,231,462
	リスク・ウエイト20%	0	10,221,124	0	8,986,971
	リスク・ウエイト35%	0	0	0	0
	リスク・ウエイト50%	0	0	0	0
	リスク・ウエイト75%	0	0	0	0
	リスク・ウエイト100%	0	9,526,081	0	8,778,200
	リスク・ウエイト150%	0	0	0	0
	リスク・ウエイト200%	0	0	0	0
	リスク・ウエイト250%	0	14,034,771	0	19,467,096
	その他	0	△1,874,476	0	832,913
	リスク・ウエイト1250%	0	0	0	0
計	0	32,978,104	0	39,296,642	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:千円)

区 分	29 年度			30 年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・デ リバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・デ リバティブ
地方公共団体金融機構向け						
我が国の政府関係機関向け						
地方三公社向け						
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け						
法人等向け	22,757			19,411		
中小企業等向け及び個人向け	90,073	59,613		104,001	97,930	
抵当権住宅ローン						
不動産取得等事業向け						
三月以上延滞等					1,272	
証券化						
中央清算機関関連						
上記以外	35,251			18,146	2,999	
合計	148,081	59,613	0	141,558	102,202	

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことであります。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことであります。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当J Aにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当J Aの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:千円)

	29年度		30年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0

非上場	5,001,312	5,001,312	5,682,272	5,682,272
合計	5,001,312	5,001,312	5,682,272	5,682,272

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位:千円)

29年度			30年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位:千円)

29年度		30年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
232,805	0	302,488	0

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位:千円)

29年度		30年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

9. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの管理方針および手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明
当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク(IRBB)については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。
- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明
当JAは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。
- ・金利リスク計測の頻度
毎月末を基準日として、月次でIRBBを計測しています。

◇金利リスクの算定手法の概要

- 当JAでは、市場金利が上下に1%変動した時に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期
要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.5年です。
 - ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
 - ・流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)およびその前提
流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を

採用しています。

- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
- ・複数の通貨の集計方法およびその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
- ・スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・内部モデルの使用等、 Δ EVEおよび Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提、前事業年度末の開示からの変動に関する説明
内部モデルは使用しておりません。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。

◇ Δ EVEおよび Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

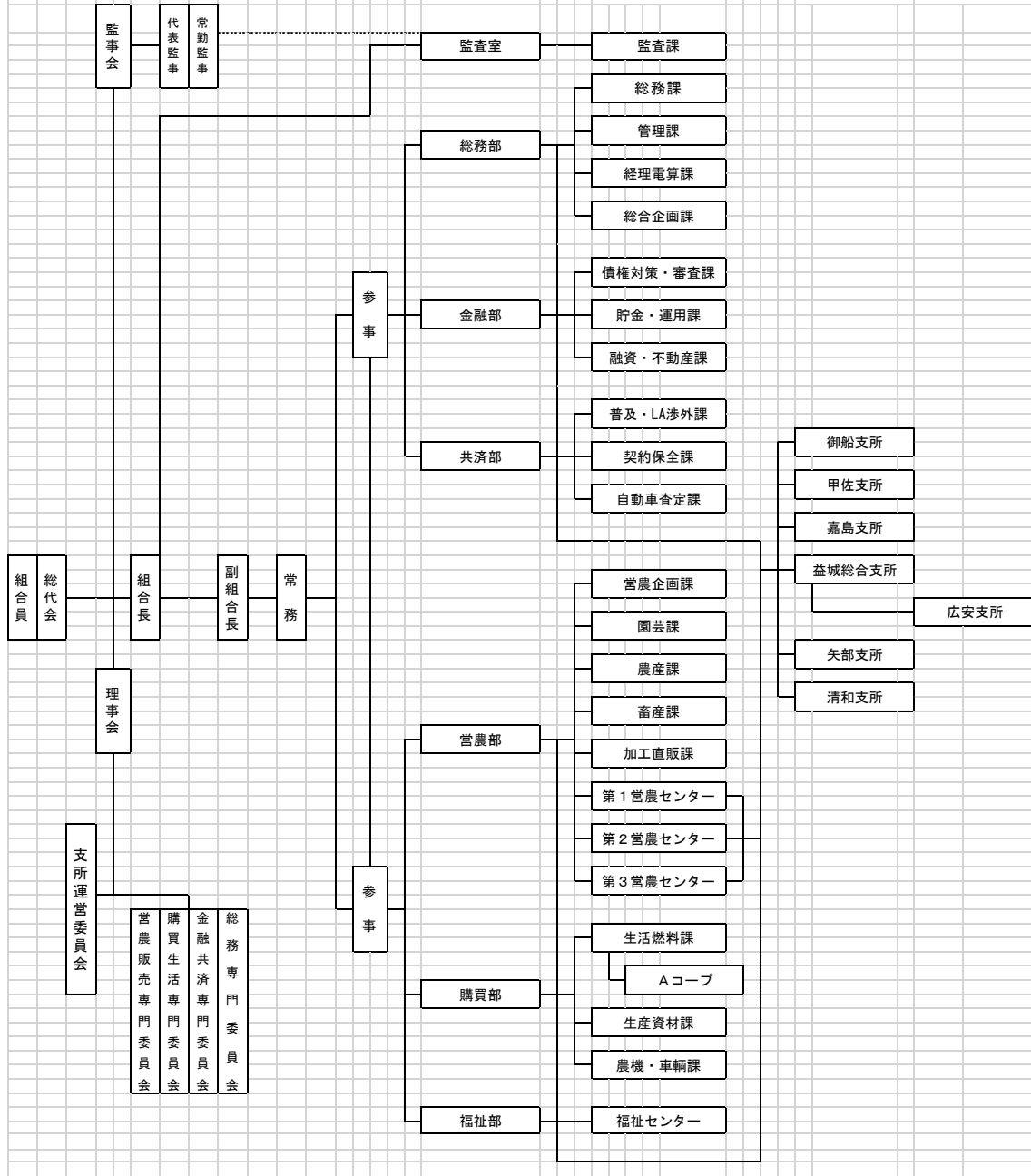
- ・金利ショックに関する説明
リスク資本配賦管理としてVaRで計測する市場リスク量を算定しています。
- ・金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVEおよび Δ NIIと大きく異なる点
特段ありません。

② 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		Δ EVE		Δ NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	922			
2	下方パラレルシフト	0			
3	スティープ化	987			
4	フラット化	0			
5	短期金利上昇	0			
6	短期金利低下	0			
7	最大値	987			
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	8,603			

1. 機構図



2. 役員構成（役員一覧）

（平成31年3月現在）

役職名	氏名	役職名	氏名
代表理事組合長	梶原 哲	理事	森上 祐一
代表理事副組合長	田原 要一	理事	長尾 成敏
代表理事常務	本郷 博行	理事	小山 洋一
理事	荒木 崇	理事	児玉 豊和
理事	松岡 勇治	理事	高森 信之
理事	林田 篤	理事	木村 智文
理事	淵上 久文	理事	坂野 則昭
理事	矢津田 正治	理事	藤本 イクミ
理事	木野 誠喜	理事	村上 聖子
理事	野口 拓哉	代表監事	本田 良治
理事	岩田 貢	常勤監事	緒方 顕治
理事	福島 武美	監事	高木 勝美
理事	坂本 秀孝	監事	西山 幸雄
理事	田端 雅充	監事	澤 和雄
理事	赤星 眞澄	員外監事	木蜜 三郎
理事	吉田 一浩		

3. 組合員数

（単位：人、団体）

区分	29年度	30年度	増減
正組合員	6,363	6,248	△115
個人	6,329	6,212	△117
法人	34	36	2
准組合員	3,453	3,576	123
個人	3,379	3,500	121
法人	74	76	2
合計	9,816	9,824	8

4. 組合員組織の状況

(単位:人)

組 織 名	構 成 員 数
農 家 組 合	720
青 壮 年 部	348
女 性 部	800
フ レ ッ シ ュ ミ ズ	110
青 色 申 告 会	352
農産物直売所出荷協議会	360
青 ネ ギ 部 会	5
イ チ ゴ 部 会	37
甘 藷 部 会	4
キ ャ ベ ツ 部 会	15
き ゅ う り 部 会	28
サラダほうれん草部会	2
ス イ ー ト コ ー ン 部 会	62
西 瓜 部 会	68
ト マ ト 部 会	100
ナ ス 部 会	6
ニ ラ 部 会	90
ピ ー マ ン 部 会	74
ミ ニ ト マ ト 部 会	21
中 玉 ト マ ト 部 会	10
メ ロ ン 部 会	12
大 根 部 会	14
マスターインゲン部会	3
ゴ ー ヤ 部 会	6
チ ン ゲ ン 菜 部 会	2
さ と い も 部 会	30
清和有機農法研究会	7

(単位:人)

組 織 名	構 成 員 数
野菜花卉果樹振興会	280
吉無田野菜振興会	41
酪 農 部 会	13
繁 殖 牛 部 会	19
肥 育 牛 部 会	1
和 牛 部 会	103
み かん 部 会	12
栗 部 会	241
柿 部 会	46
桃 部 会	3
柚 子 部 会	30
トルコギキョウ研究会	10
花 卉 部 会	14
樹 芸 部 会	26
茶 部 会	69
筍 部 会	105
椎 茸 部 会	82
卷 柿 部 会	9
普通作振興推進協議会	16
採 種 部 会	103
籾 摺 部 会	28
酒 米 部 会	31
有機農業研究会	54

5. 特定信用事業代理業者の状況

(平成 31 年 3 月現在)

区 分	氏名又は名称 (商号)	主たる事務所の所在地	代理業を営む営業所又は 事業所の所在地
特定信用事業代理業者	農林中央金庫	東京都千代田区有楽町 1-13-2	熊本県熊本市中央区 南千反畑町 2-3

6. 地区一覧

上益城郡

御船町・甲佐町・嘉島町・益城町・山都町（旧阿蘇郡蘇陽町を除く）

7. 沿革・あゆみ

- ・ 2001 年（平成 13 年） 上益城農業協同組合設立（4 月 2 日）
（旧上益城農協、旧益城町農協、旧熊本矢部町農協、旧熊本清和農協の合併による。）
- ・ 2003 年（平成 15 年） 第 5 次全銀システム稼働
- ・ 2004 年（平成 16 年） J A S T E M システム稼働
- ・ 2005 年（平成 17 年） 金融店舗再構築（15 店舗を 7 店舗へ）
- ・ 2006 年（平成 18 年） 年末貯金 500 億円達成
- ・ 2007 年（平成 19 年） 金融店舗再構築（7 店舗を 6 店舗へ）
- ・ 2008 年（平成 20 年） 旧広安農協との合併
- ・ 2009 年（平成 21 年） デイサービス「サポートセンター虹」落成
- ・ 2010 年（平成 22 年） 天昇院みふね落成
- ・ 2012 年（平成 24 年） ATM の再配置
- ・ 2014 年（平成 26 年） 年末貯金 600 億円達成
- ・ 2016 年（平成 28 年） 山都農機センターオープン
- ・ 2018 年（平成 30 年） 御船支所落成

8. 店舗等のご案内

(平成31年4月1日現在)

店 舗	住 所	電話番号	A T M 設置台数
本 所	上益城郡甲佐町白旗543-1	096-234-1157	1
御船支所	上益城郡御船町御船948-1	096-282-1355	1
甲佐支所	上益城郡甲佐町岩下98-1	096-234-0052	1
嘉島支所	上益城郡嘉島町上島624	096-237-0004	1
益城総合支所	上益城郡益城町木山260-1	096-286-9231	1
広安支所	同 上	096-286-3175	—
矢部支所	上益城郡山都町浜町184	0967-73-1230	1
清和支所	上益城郡山都町大平320-2	0967-82-3131	—

※JA 店舗外の A T M 設置台数 8 台